

平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社 デジタルガレージ

上場取引所 東

コード番号 4819 URL <http://www.garage.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 林 郁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートストラテジー本部 管掌 (氏名) 曾田 誠

TEL 03-6367-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	15,622	12.8	812	71.8	1,687	44.5	1,426	56.1
25年6月期第2四半期	13,846	119.9	472	56.1	1,167	75.5	913	49.6

(注) 包括利益 26年6月期第2四半期 6,236百万円 (—%) 25年6月期第2四半期 544百万円 (△4.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	30.41	30.30
25年6月期第2四半期	20.98	20.96

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整前四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第2四半期	74,148	36,714	42.5	670.83
25年6月期	56,010	27,258	45.9	548.54

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 31,495百万円 25年6月期 25,705百万円

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。平成25年6月期の期末配当金については、当該分割前の実績を記載しております。

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	14.4	1,800	36.1	3,500	13.7	2,100	△22.7	44.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期2Q	47,206,400 株	25年6月期	47,119,200 株
② 期末自己株式数	26年6月期2Q	256,800 株	25年6月期	256,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期2Q	46,900,978 株	25年6月期2Q	43,560,570 株

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

・当社は、本日、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、同日、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

(その他特記事項)

・当社は、平成25年8月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するとともに、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円高の是正や株価の上昇により、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移致しました。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成25年9月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,561万とインターネットを利用する機会が広く普及しており、スマートフォンやタブレットの利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約3,027万となるなど継続的な拡大基調にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは「Lean Global」(Lean:無駄のない、Global:地球規模)という企業コンセプトのもと、マーケティングソリューションとEコマース決済プラットフォームの提供をベースに、投資を伴うビジネスインキュベーションを行っております。平成25年11月には、米国サンフランシスコにスタートアップ企業の育成を目的としたインキュベーションセンター(通称:DG717)をオープン致しました。DG717では、日本での活動を通じて培ったノウハウを活用し、よりグローバルな視点で米国はもとよりアジアを含む世界のさまざまな国や地域からやってきた起業家を育成し、共にビジネスを拡大していくことを通じて、グローバルなインキュベーション事業の柱にする計画です。また、当社グループの決済事業を統括するヘッドクォーター機能を担い、当社グループのアジアにおける戦略子会社として香港に設立したecontext Asia Limitedが、平成25年12月に香港証券取引所メインボード市場に上場致しました。DG717の竣工及びecontext Asia Limitedの香港証券取引所上場により、グループ全体を統括する東京のヘッドクォーターを加えた三極体制が整い、シリコンバレー発の優良案件をアジア市場へとつなぐ「インキュベーションストリーム」によるグローバルな事業展開を加速させて参ります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、インキュベーション事業において、新規株式公開(IPO)市場の環境好転を受け、国内外のベンチャー企業への投資・育成ビジネスによる利益が計画を上回り、また、マーケティング事業とペイメント事業も堅調に推移したことから、当社グループの連結売上高は15,622百万円(対前年同期比1,776百万円増、同12.8%増)となり、営業利益は812百万円(対前年同期比339百万円増、同71.8%増)となりました。また、持分法による投資利益776百万円及び当社が保有する外貨建資産の評価替等により発生した為替差益272百万円の計上等により、経常利益は1,687百万円(対前年同期比519百万円増、同44.5%増)となり、さらに、当社の連結子会社であるecontext Asia Limitedが香港証券取引所に上場したことに伴い、特別利益として持分変動利益350百万円が発生したこと等により、四半期純利益は1,426百万円(対前年同期比512百万円増、同56.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ペイメント事業]

ペイメント事業におきましては、Eコマースにおける決済ソリューションの提供を行っております。日本国内で決済事業を展開するベリトランス㈱及び㈱イーコンテクトにおいては、国内Eコマース市場の拡大を受けて、決済の取扱件数、取扱高が堅調に伸長し、引き続き、事業規模の拡大が続いております。しかし、econtext Asia Limitedの株式公開及び公募による資金調達に係るコストが発生したこと並びに前期においてベリトランス㈱の決算日を3月31日から連結決算日である6月30日に変更したこと(前年同期は9ヶ月決算)の影響により、対前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,603百万円(対前年同期比1,381百万円減、同17.3%減)、営業利益は463百万円(対前年同期比326百万円減、同41.4%減)となりました。

[マーケティング事業]

マーケティング事業におきましては、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングを行っております。広告・プロモーションを手掛ける当社ディージー・アンド・アイバックカンパニーは、金融等の業界に特化したアフィリエイトマーケティングが好調なウェブマーケティング領域が牽引して、引き続き堅調に推移致しました。また、㈱CGMマーケティングは商号を㈱BI.Garageと変更し、同社の株主でもある㈱電通及び当社グループの㈱カカコムなどと共同で、各種データを加工、分析することを通じて企業のマーケティング活動の最適化を図るデータサイエンス事業への取り組みを開始致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,625百万円(対前年同期比1,512百万円増、同29.6%増)、営業利益は335百万円(対前年同期比85百万円増、同34.1%増)となりました。

〔インキュベーション事業〕

インキュベーション事業におきましては、国内外のベンチャー企業への投資及びマーケティングや決済といった当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。また、米サンフランシスコに本社を置くNeo Innovation, Inc.が、インキュベーションセンターDG717と連動しながら、ソフトウェア開発支援やデザインコンサルティングを手掛けております。ベンチャー企業への投資を行う㈱DGインキュベーションでは、新規株式公開（IPO）市場の環境好転を受け、国内外のベンチャー企業への投資・育成ビジネスによる利益が対前年同期比で大幅に増加致しました。米国では、Neo Innovation, Inc.によるアジャイル開発の手法を用いたコンサルティング事業が拡大する一方、クラウドサービスの利用増加につれて急成長が見込まれるデジタルデータセキュリティ市場への参入を目的に、New Context Services, Inc.を新たに設立致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,394百万円（対前年同期比1,645百万円増、同219.9%増）、営業利益は471百万円（前年同期は営業損失202百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて17,752百万円増加し、51,589百万円となりました。この主な要因は、営業投資有価証券が8,070百万円、連結子会社における株式公開及び公募増資による資金調達等により現金及び預金が7,507百万円、決済事業等に係る未収入金が2,379百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて386百万円増加し、22,559百万円となりました。この主な要因は、連結子会社における株式公開及び公募増資による持分の変動等によりのれんが2,182百万円減少した一方、持分法による投資利益の計上等により投資有価証券が2,123百万円、新規取得により有形固定資産が129百万円、ソフトウェアが66百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて8,686百万円増加し、30,488百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る預り金が3,653百万円、短期借入金が2,000百万円、買掛金が259百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、6,946百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて9,455百万円増加し、36,714百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により234百万円減少した一方、四半期純利益の計上により1,426百万円増加したことによるもののほか、有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金が4,788百万円、連結子会社における株式公開及び公募増資等により少数株主持分が3,661百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年1月20日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法については、定率法（平成10年4月以降に取得した建物は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、主に今後のペイメント事業の事業拡大に向けた設備投資を契機に有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社グループの有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用される資産が大部分を占め、今後は耐用年数に渡り安定的な利用が見込まれることから、より合理的な費用配分の方法であると判断したために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ54,506千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,329,272	22,836,774
金銭の信託	3,768,127	3,152,223
受取手形及び売掛金	2,688,570	3,276,219
営業投資有価証券	2,641,416	10,711,580
投資損失引当金	△240,949	△425,534
商品	1,862	3,059
仕掛品	15,193	41,723
原材料及び貯蔵品	789	976
未収入金	9,037,107	11,416,511
その他	612,803	591,963
貸倒引当金	△17,008	△16,079
流動資産合計	33,837,184	51,589,418
固定資産		
有形固定資産	2,038,649	2,167,891
無形固定資産		
ソフトウェア	1,106,943	1,172,967
のれん	9,968,182	7,785,343
その他	18,624	19,690
無形固定資産合計	11,093,751	8,978,001
投資その他の資産		
投資有価証券	5,521,160	7,644,287
その他	3,561,865	3,818,316
貸倒引当金	△33,008	△32,190
投資損失引当金	△8,965	△16,767
投資その他の資産合計	9,041,052	11,413,646
固定資産合計	22,173,453	22,559,539
資産合計	56,010,638	74,148,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232,135	1,491,787
短期借入金	—	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	305,159	297,758
未払法人税等	810,592	710,064
賞与引当金	96,199	59,995
預り金	18,229,792	21,882,998
その他	1,128,074	4,045,805
流動負債合計	21,801,952	30,488,408
固定負債		
長期借入金	6,799,916	6,729,671
退職給付引当金	72,661	83,008
その他	77,579	133,506
固定負債合計	6,950,157	6,946,186
負債合計	28,752,110	37,434,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,330,041	7,382,642
資本剰余金	11,016,091	10,795,864
利益剰余金	7,003,215	8,195,085
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	25,279,508	26,303,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,534	4,820,480
為替換算調整勘定	394,662	371,005
その他の包括利益累計額合計	426,196	5,191,485
新株予約権	84,520	89,571
少数株主持分	1,468,302	5,129,553
純資産合計	27,258,528	36,714,363
負債純資産合計	56,010,638	74,148,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,846,356	15,622,858
売上原価	10,733,087	12,128,419
売上総利益	3,113,269	3,494,438
販売費及び一般管理費	2,640,577	2,682,177
営業利益	472,691	812,260
営業外収益		
受取利息	2,372	3,748
受取配当金	2,242	100
持分法による投資利益	566,796	776,623
為替差益	199,912	272,560
その他	133,971	143,694
営業外収益合計	905,295	1,196,727
営業外費用		
支払利息	67,707	41,629
不動産賃貸原価	58,217	87,077
上場関連費用	—	191,602
その他	84,577	1,266
営業外費用合計	210,502	321,575
経常利益	1,167,485	1,687,412
特別利益		
持分変動利益	18,603	350,372
投資有価証券売却益	149,439	116,396
関係会社株式売却益	16,666	—
その他	—	6,966
特別利益合計	184,709	473,735
特別損失		
固定資産除却損	923	1,805
減損損失	—	376
投資損失引当金繰入額	3,530	11,450
その他	—	707
特別損失合計	4,453	14,340
税金等調整前四半期純利益	1,347,741	2,146,807
法人税、住民税及び事業税	472,878	696,609
法人税等調整額	△12,097	△1,193
法人税等合計	460,781	695,416
少数株主損益調整前四半期純利益	886,959	1,451,390
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△26,950	25,208
四半期純利益	913,909	1,426,182

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	886,959	1,451,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,730	4,789,166
為替換算調整勘定	△331,247	△4,201
その他の包括利益合計	△341,977	4,784,964
四半期包括利益	544,982	6,236,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571,937	6,191,471
少数株主に係る四半期包括利益	△26,955	44,883

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,347,741	2,146,807
減価償却費	91,658	101,235
ソフトウェア償却費	236,936	194,359
減損損失	—	376
のれん償却額	533,904	395,099
受取利息及び受取配当金	△4,614	△3,848
支払利息	67,707	41,629
為替差損益(△は益)	△172,148	△254,127
株式交付費	669	657
持分法による投資損益(△は益)	△566,796	△776,623
持分変動損益(△は益)	△18,603	△350,372
関係会社株式売却損益(△は益)	△16,666	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△149,439	△116,396
売上債権の増減額(△は増加)	69,356	△597,999
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△505,689	△556,211
投資損失引当金の増減額(△は減少)	62,403	192,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,564	△27,981
未収入金の増減額(△は増加)	△2,720,008	△2,377,822
仕入債務の増減額(△は減少)	16,316	217,272
未払金の増減額(△は減少)	△168,277	△12,460
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,521	△6,400
預り金の増減額(△は減少)	3,802,795	3,652,043
その他	△51,711	△31,023
小計	1,822,447	1,830,599
利息及び配当金の受取額	413	3,035
利息の支払額	△56,290	△41,441
法人税等の支払額	△1,039,583	△806,389
法人税等の還付額	4	57,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,991	1,042,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△271,204	△235,764
無形固定資産の取得による支出	△384,607	△250,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△447,950	—
投資有価証券の取得による支出	△300,996	△1,592,347
投資有価証券の売却による収入	175,000	626,895
関係会社株式の取得による支出	△51,000	△144,984
関係会社株式の売却による収入	30,678	—
貸付金の回収による収入	1,497	531
敷金及び保証金の差入による支出	△13,993	△6,539
敷金及び保証金の回収による収入	8,625	72
その他	△101,535	△217,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,355,488	△1,819,386

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,500,000	5,600,000
短期借入金の返済による支出	△27,780,000	△3,700,004
長期借入れによる収入	11,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,050,004	△52,193
株式の発行による収入	0	104,522
配当金の支払額	△214,771	△231,235
少数株主からの払込みによる収入	—	5,742,535
その他	△61,560	△13,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,664	7,450,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,270	230,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△219,562	6,904,132
現金及び現金同等物の期首残高	15,758,947	19,090,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,539,384	25,995,118

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ペイメント 事業	マーケティ ング事業	インキュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,984,864	5,113,009	748,482	13,846,356	—	13,846,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	962	13,205	1,345	15,513	△15,513	—
計	7,985,826	5,126,215	749,828	13,861,870	△15,513	13,846,356
セグメント利益又は 損失(△)	789,711	249,967	△202,005	837,673	△364,982	472,691

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△364,982千円には、セグメント間取引消去192,799千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△557,781千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年7月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ペイメント 事業	マーケティ ング事業	インキュベー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,603,400	6,625,072	2,394,384	15,622,858	—	15,622,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,199	7,065	—	14,264	△14,264	—
計	6,610,599	6,632,138	2,394,384	15,637,122	△14,264	15,622,858
セグメント利益	463,109	335,257	471,624	1,269,991	△457,730	812,260

(注) 1. セグメント利益の調整額△457,730千円には、セグメント間取引消去257,540千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△715,271千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)の(有形固定資産の減価償却方法の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、第1四半期連結累計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「ペイメント事業」で42,378千円、「マーケティング事業」で5,513千円、「インキュベーション事業」で1,835千円それぞれ増加し、「調整額」で4,778千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、ペイメント事業ののれんが、連結子会社であるecontext Asia Limitedの香港証券取引所への株式上場と公募増資に伴う持分変動による取崩しにより1,873,965千円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。